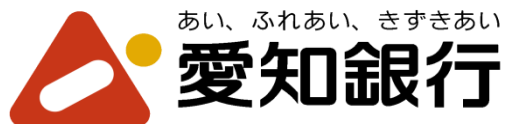


2022年3月期 決算説明資料

地域とともに成長し続ける価値創造リーディングバンクへ

2022年6月9日(木)



目次

I 決算概況について	頁
2022年3月期損益状況	4
コア業務純益（投信解約益除く）	5
預金・貸出金の状況	6
貸出金の状況	7
個人貸出金の状況	8
与信関係費用の状況	9
有価証券の状況	10
資金利益（利鞘）の状況	12
役務取引等収益の状況	13
経費およびコアOHR	14
自己資本、ROEの状況	15
II 第12次中期経営計画について	頁
第11次中期経営計画の振り返り	17
経営環境認識と第12次中計に向けた方向性	18
中期経営計画の位置づけ	19
第12次中期経営計画 基本戦略	20
長期ビジョン（10年後の目指す姿）に向けて	24
主要計数目標	25
2023年3月期計画	26
計画期間と中京銀行との経営統合の関係	27

III 中京銀行との経営統合について	頁
経営統合の背景・目的	29
経営統合の概要	30
経営統合のグループ概要	31
新金融グループの商号及び経営理念	32
新金融グループの経営戦略	33
持続可能な地域社会の実現に向けた取組み	38
IV ESG/SDGsへの取組みについて	頁
ESG/SDGsへの取組み	40
自動車産業へのサポート	49
V 資本政策について	頁
資本政策	51

参考資料

※当決算説明資料では、計数は原則として単位未満切捨てにて表示しております。
ただし、構成比、増減等につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

I 決算概況について

2022年3月期損益状況

- コア業務純益、経常利益、当期純利益とも大幅に増加し、当期純利益は過去最高となりました。
- 本業利益は、貸出金利息の増加を主要因として前年比30億円改善し、黒字に転じました。

(単位：億円)				
【単体】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 業務粗利益	310	327	373	46
2 コア業務粗利益	314	342	379	36
3 資金利益	269	288	319	30
4 役務取引等利益	49	54	59	5
5 その他業務利益	▲8	▲15	▲5	10
6 経費	249	249	244	▲5
7 人件費	133	133	130	▲3
8 物件費	99	97	97	0
9 税金	16	18	16	▲1
10 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	60	77	129	51
11 コア業務純益	65	93	135	42
12 一般貸倒引当金繰入額	10	31	3	▲28
13 業務純益	49	46	126	79
14 国債等債券損益（5勘定戻）	▲4	▲15	▲5	9
15 臨時損益	▲11	9	25	16
16 株式等損益（3勘定戻）	13	53	48	▲5
17 不良債権処理額	13	30	16	▲13
18 （与信関係費用）	23	61	19	▲41
19 経常利益	38	55	151	96
20 当期純利益	28	40	108	67
21 本業利益	▲39	▲5	24	30

・貸出金利息	19億円
・有価証券利息配当金	7億円
（投資信託の解約益）	(0億円)
・預金利息	▲0億円
・ソリューション関連手数料	3億円
・預かり資産手数料	1億円
・住宅ローン手数料	2億円
・為替手数料他	▲1億円
・諸給与	▲0.4億円
・退職給付費用	▲3億円
・保守料	▲0.7億円
・減価償却費	1.4億円
・預金保険料	0.3億円
・売却益	▲0.1億円
・売却損	▲9億円
・売却益	▲8億円
・売却損	▲3億円
・一般貸倒引当金繰入額	▲28億円
・個別貸倒引当金繰入額	▲13億円
・偶発損失引当金繰入額	▲0.1億円

貸出金利息	
平残要因	26億円
金利要因	▲6億円
<'22/3期 平残・金利実績>	
平残増減	3,207億円
金利変動	▲0.03%
有価証券利息配当金	
平残要因	1億円
金利要因	5億円
<'22/3期 平残・金利実績>	
平残増減	155億円
金利変動	0.06%
預金利息	
平残要因	0億円
金利要因	▲0.3億円
<'22/3期 平残・金利実績>	
平残増減	2,568億円
金利変動	▲0.00%

コア業務粗利益[= 業務粗利益 - 国債等債券損益]
 コア業務純益[= 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） - 国債等債券損益]
 本業利益 = 貸出金利息 - 預金利息 + 役務取引等利益 - 経費

コア業務純益（投信解約益除く）

- 投資信託の解約益を除くコア業務純益は、前年比42億円増加し、122億円となりました。
- 貸出金利を主体に資金利益が前年比30億円増加したことが主な要因です。役務取引等利益は前年比5億円の増加、経費は前年比5億円の減少となりました。

(単位：億円)

【 単 体 】		2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1	コア業務粗利益	314	342	379	36
2	資金利益	269	288	319	30
3	うち貸出金利息	164	191	211	19
4	うち有価証券利息配当金	111	99	106	7
5	うち投信解約益 ①	19	12	12	0
6	役務取引等利益	49	54	59	5
7	経費	249	249	244	▲5
8	コア業務純益 ②	65	93	135	42
9	コア業務純益（投信解約益除く） ②－①	45	80	122	42

預金・貸出金の状況

- 預金は、地元の愛知県を中心に、前年比1,683億円増加しました。
- 貸出金は、地元中小企業向け貸出、住宅ローン、市場性貸出等の政策的貸出をそれぞれバランスよく取り組んだ結果、前年比2,309億円増加しました。

預 金

(単位：億円)

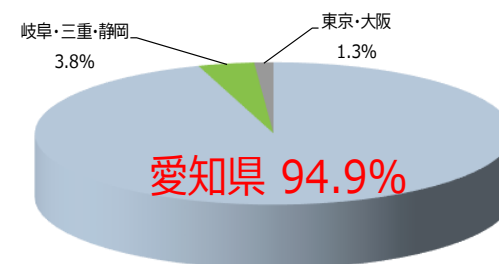
【地 域】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 愛知県内	26,997	30,929	32,214	1,285
2 岐阜・三重・静岡	941	1,122	1,287	165
3 東京・大阪	183	202	436	234
4 合計	28,121	32,254	33,938	1,683

貸出金

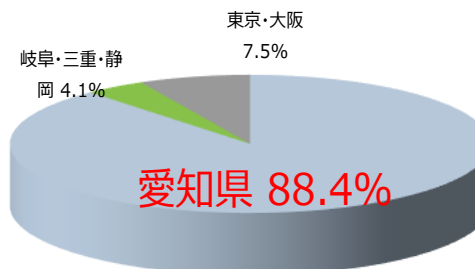
(単位：億円)

【地 域】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 愛知県内	17,995	22,236	24,463	2,227
2 名古屋市内	11,261	14,185	15,750	1,565
3 尾張・知多地区	4,676	5,624	6,025	400
4 三河地区	2,057	2,425	2,687	261
5 岐阜・三重・静岡	841	1,021	1,126	104
6 東京・大阪	1,867	2,097	2,074	▲22
7 合計	20,704	25,355	27,664	2,309

2022/3期 地区別預金残高構成比



2022/3期 地区別貸出金残高構成比



貸出金の状況

- 貸出金の変動金利比率は72.0%と大きな変化はなく、金利上昇リスクは限定的です。
- 地元中小企業への資金繰り支援や、住宅ローンの推進等による貸出増強を進め、中小企業等貸出残高は1,647億円増加しました。中小企業等貸出比率は79.99%と依然高水準を維持しております。
- 業種別貸出金残高において大きな偏りはありません。金融業、保険業の増加は、安定した貸出金利息収入の確保を目的として取り組んでいる政策的貸出によるものが中心です。

貸出金の変動金利比率

(単位：億円)

	2021/3期		2022/3期		前年比	
		構成比		構成比		構成比
1 貸出金期中平残	23,321	100%	26,529	100%	3,208	-
2 変動金利	16,805	72.0%	19,103	72.0%	2,298	0.0%
3 固定金利	6,514	27.9%	7,426	27.9%	912	0.0%

中小企業等貸出比率

(単位：億円)

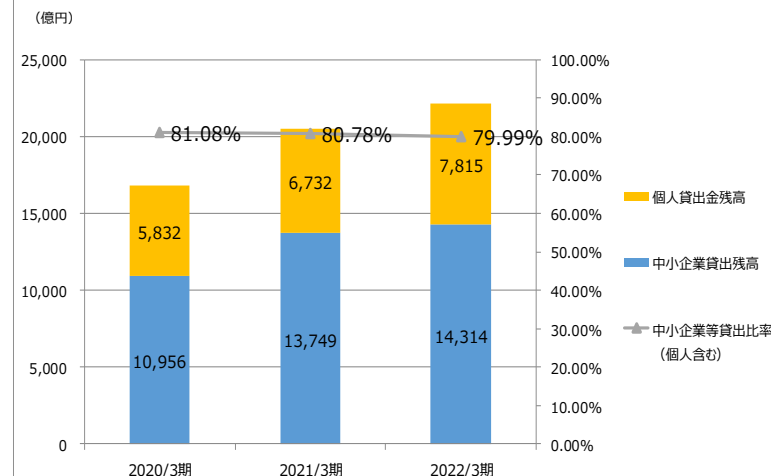
	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 中小企業等貸出比率	81.08%	80.78%	79.99%	▲0.79%
2 中小企業等貸出残高	16,788	20,482	22,130	1,647

業種別貸出金

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前年比	構成比 (2022/3期)
1 貸出金合計	25,355	27,664	2,309	100%
2 製造業	4,055	4,035	▲20	14.5%
3 建設業	1,933	1,998	64	7.2%
4 電気・ガス・熱供給・水道業	422	466	43	1.6%
5 情報通信業	173	180	6	0.6%
6 運輸業、郵便業	1,121	1,171	49	4.2%
7 卸売業、小売業	3,567	3,591	23	12.9%
8 金融業、保険業	1,683	2,473	789	8.9%
9 不動産業、物品賃貸業	3,200	3,381	180	12.2%
10 各種サービス業	1,897	1,956	58	7.0%
11 国・地方公共団体	741	743	2	2.6%
12 その他（個人等）	6,530	7,640	1,109	27.6%

中小企業等（個人含む）貸出残高推移



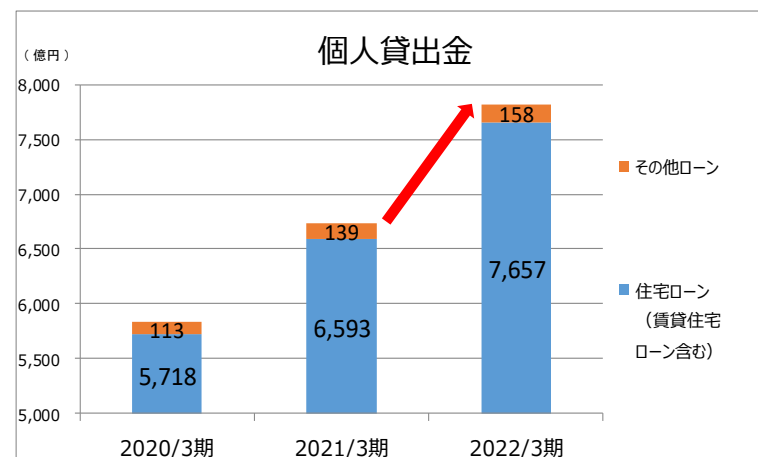
個人貸出金の状況

- 住宅ローンは、取引メイン化の最大のチャンスとして積極的に取組み、前年比1,063億円（16.1%）の増加となりました。
- 無担保消費者ローンは、インターネットでの申込み増加等により、マイカーローンや教育ローンを中心に前年比18億円（14.7%）の増加となりました。

個人貸出金

（単位：億円）

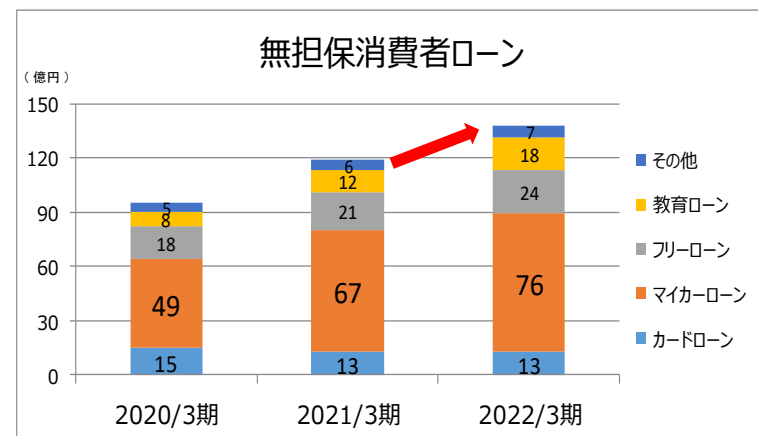
	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比	増加率
1 個人貸出金合計	5,831	6,732	7,815	1,083	16.0%
2 住宅ローン（賃貸住宅ローン含む）	5,718	6,593	7,657	1,063	16.1%
3 その他ローン	113	139	158	19	14.1%



無担保消費者ローン

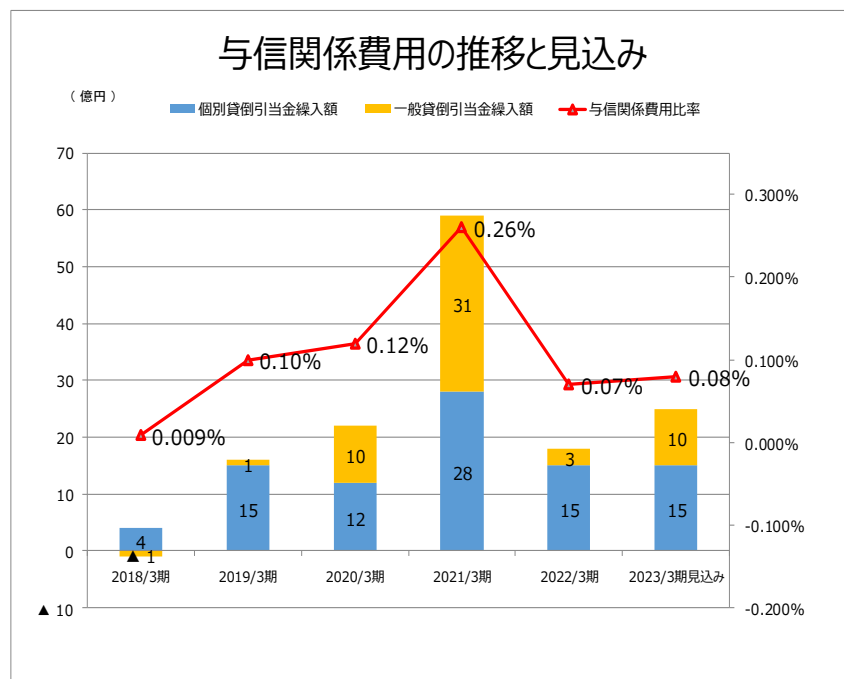
（単位：億円）

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比	増加率
1 無担保消費者ローン	97	122	140	18	14.7%
2 マイカーローン	49	67	76	8	12.8%
3 フリーローン	18	21	24	2	13.4%
4 教育ローン	8	12	18	5	40.6%
5 カードローン	15	13	13	▲0	▲0.9%
6 その他	5	6	7	3	19.8%



与信関係費用の状況

- 与信関係費用は前年比41億円減少しました。2021年3月期は貸出金の増加およびその他要注意先の引当率の上昇に加え、新型コロナウイルスが及ぼす今後の影響も考慮し保守的に見積もったことにより大きく増加しましたが、2022年3月期においては、回収可能性をより精緻に見直したことなどによります。2023年3月期の与信関係費用は25億円程度を見込んでいます。
- 不良債権額は前年比74億円増加の529億円となり、不良債権比率は1.88%と0.12ポイント上昇しましたが、特段の問題はない水準にとどまっています。



※ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残 × 100

不良債権額と比率

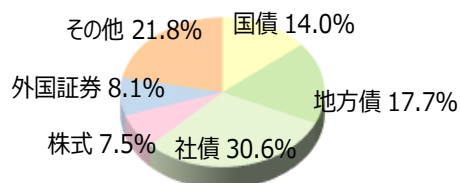
(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	77	74	▲2
2 危険債権	288	329	404	75
3 要管理債権	53	49	50	0
4 不良債権合計	398	455	529	74
5 不良債権比率	1.89%	1.76%	1.88%	0.12%
6 部分直接償却実施後	1.79%	1.61%	1.76%	0.15%

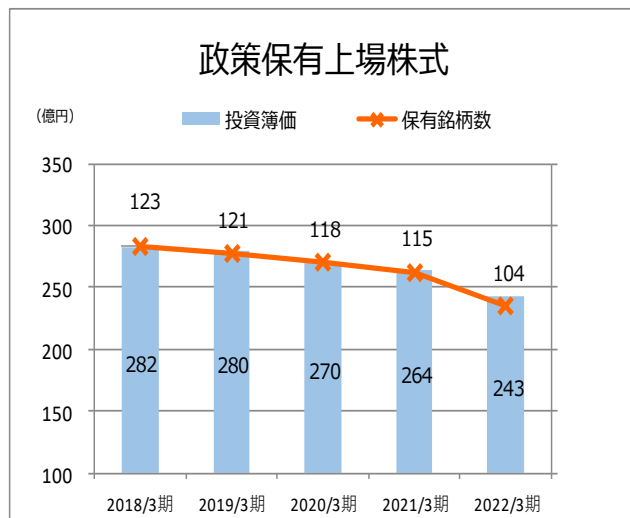
有価証券の状況

- 有価証券全体の評価損益は607億円となり、前年比235億円減少しました。
- 2022年度についても、内外の金融情勢および金利環境等を十分に考慮した上で、市場流動性が見込め高利回りが期待できる資産も組み入れ、効率的かつバランスの取れた資産配分となるポートフォリオを構築することで、安定的な収益を確保することを目指します。
- 政策保有上場株式は13銘柄／簿価20億50百万円の（一部）縮減を行いました。直近4年間では39億円（簿価ベース）縮減しています（2022年3月末における政策保有上場株式時価は631億円）。

ポートフォリオの構成



政策保有上場株式



(単位：億円)

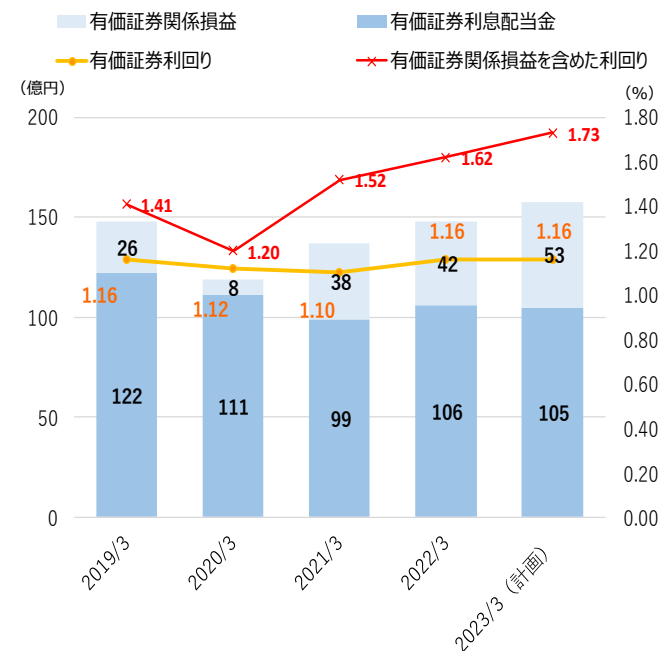
	2021/3期		2022/3期		前年比		2023/3期 運用スタンス
	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	
1 株式	670	719	701	610	31	▲108	→
2 国内債券	5,390	6	5,828	▲39	438	▲46	→
3 国債	932	▲8	1,307	▲29	375	▲21	→
4 地方債	1,633	1	1,654	▲10	21	▲11	→
5 社債	2,824	14	2,865	0	41	▲13	→
6 うち、公社公団債	1,223	9	1,154	0	▲68	▲9	→
7 外国証券	772	8	761	▲22	▲11	▲30	→
8 円建外債	114	0	21	▲0	▲93	0	→
9 ユーロ円債	200	▲0	164	▲0	▲36	0	→
10 外貨建外債	457	8	575	▲21	118	▲30	→
11 その他	1,870	109	2,044	59	174	▲50	→
12 J-REIT	227	56	284	53	57	▲3	→
13 投資信託	1,632	52	1,743	5	110	▲46	→
14 合計	8,703	843	9,335	607	632	▲235	→

有価証券の状況

- 2022年3月期の有価証券利回りは1.16%（前年比+0.06%）となりました。有価証券運用は中長期スタンスを基本としており、安定的な利回りを確保しています。
- 有価証券関係損益（5勘定戻 + 3勘定戻）を含めた有価証券運用全体での利回りは1.62%となりました。
- 11次中計期間において高利回り有価証券の大量償還があったものの、有価証券利回り、有価証券関係損益を含めた利回りとも一定水準を保って推移しています。

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比	2023/3期 計画
1 有価証券利息配当金	122	111	99	106	+7	105
2 有価証券平残	10,491	9,950	8,989	9,145	+155	9,125
3 有価証券利回り	1.16%	1.12%	1.10%	1.16%	+0.06%	1.16%
4 有価証券関係損益（4 + 5）	26	8	38	42	+4	53
5 有価証券関係損益を含めた利回り (1 + 4 ÷ 2)	1.41%	1.20%	1.52%	1.62%	0.10%	1.73%

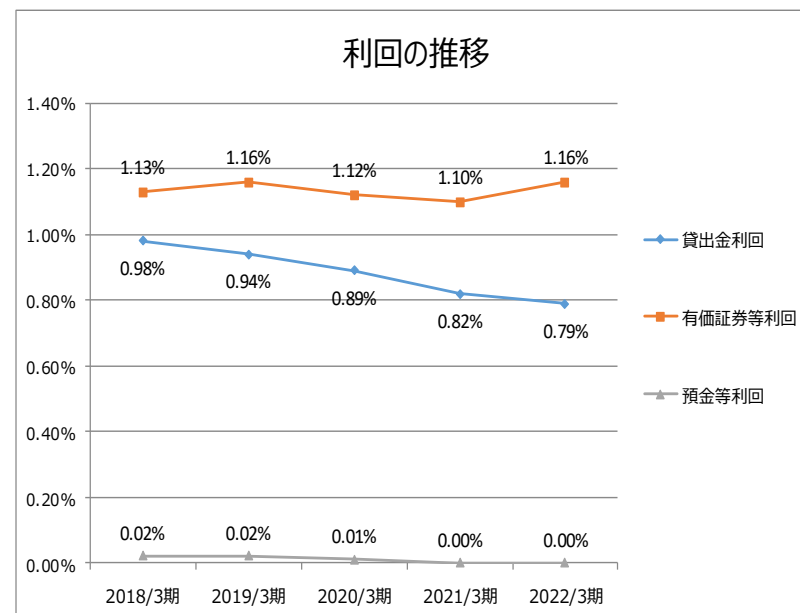


資金利益（利鞘）の状況

- 貸出金利回は前年比0.03ポイント低下、有価証券利回りは前年比0.06ポイントの上昇となりました。
- 経費率の低下により資金調達原価が低下し、預貸金利鞘および総資金利鞘は改善しております。

(単位：%)

【 単 体 】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 資金運用利回 (A)	0.94	0.88	0.88	0.00
2 貸出金利回 (B)	0.89	0.82	0.79	▲0.03
3 有価証券等利回	1.12	1.10	1.16	0.06
4 資金調達原価 (C)	0.88	0.76	0.63	▲0.13
5 預金等利回 (D)	0.01	0.00	0.00	0.00
6 経費率	0.88	0.80	0.72	▲0.08
7 預貸金粗利鞘 (B-D)	0.88	0.82	0.79	▲0.03
8 預貸金利鞘	▲0.01	0.01	0.06	0.05
9 総資金利鞘 (A-C)	0.06	0.12	0.25	0.13



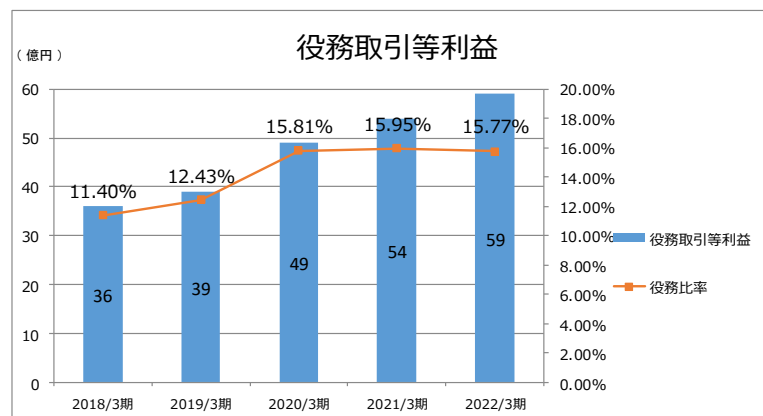
役務取引等収益の状況

- 役務取引等利益は前年比5億16百万円増加し、役務比率は15.77%となりました。
- ソリューション関連手数料は、M & A、ビジネスマッチング、融資関連手数料等の増加により、前年比3億13百万円増加しました。
- 預かり資産手数料は、新商品投入やインターネットでの購入取引拡大、資産形成層への積立商品提案強化等により、投資信託販売主体に増加しました。
- 住宅ローン増強に伴う住宅ローン手数料の増加も寄与しています。

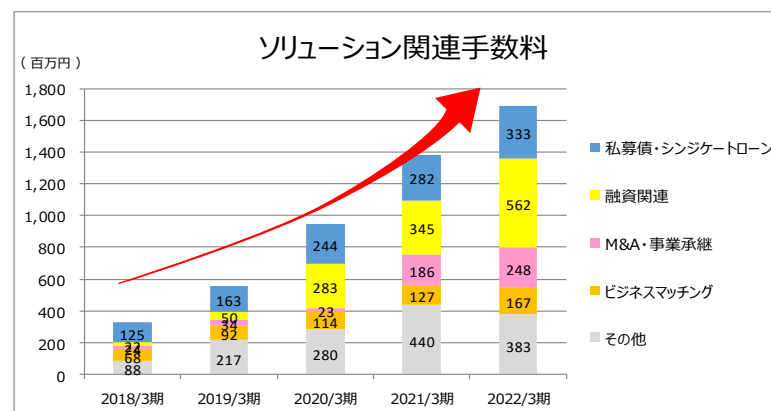
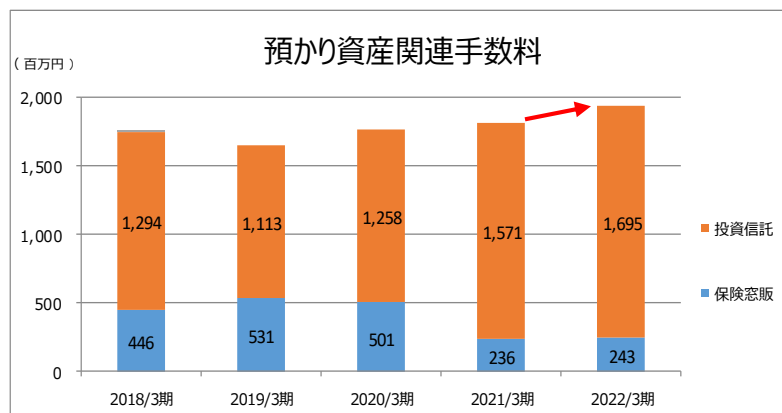
役務取引等利益

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 役務取引等利益	4,981	5,472	5,989	516
2 役務取引等収益	7,658	8,308	8,906	598
3 うち預かり資産手数料	1,760	1,807	1,938	131
4 うちソリューション関連手数料	944	1,380	1,693	313
5 うち住宅ローン手数料	131	474	692	218
6 役務取引等費用	2,677	2,836	2,916	80



※ 役務比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益 × 100



経費およびコアOHR

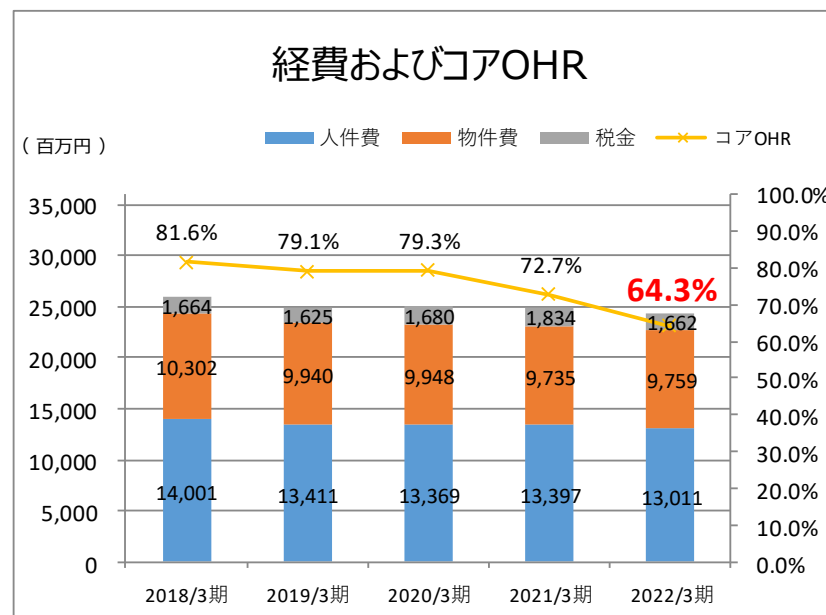
- 人件費は退職給付費用の減少等により前年比3億85百万円の減少、物件費は前年比23百万円の増加となりました。
- 税金は前年比1億72百万円の減少となり、経費全体では前年比5億34百万円の減少となりました。
- コアOHRは、前年比8.4ポイント低下し、64.3%となりました。

経費

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 経費	24,997	24,967	24,433	▲534
2 人件費	13,369	13,397	13,011	▲385
3 物件費	9,948	9,735	9,759	23
4 税金	1,680	1,834	1,662	▲172

	2022/3期 増減	主な要因
人件費	▲385	退職給付費用 ▲326 諸給与 ▲42
物件費	23	減価償却費 +146 預金保険料 +34 保守料 ▲75 土地建物賃貸料 ▲22

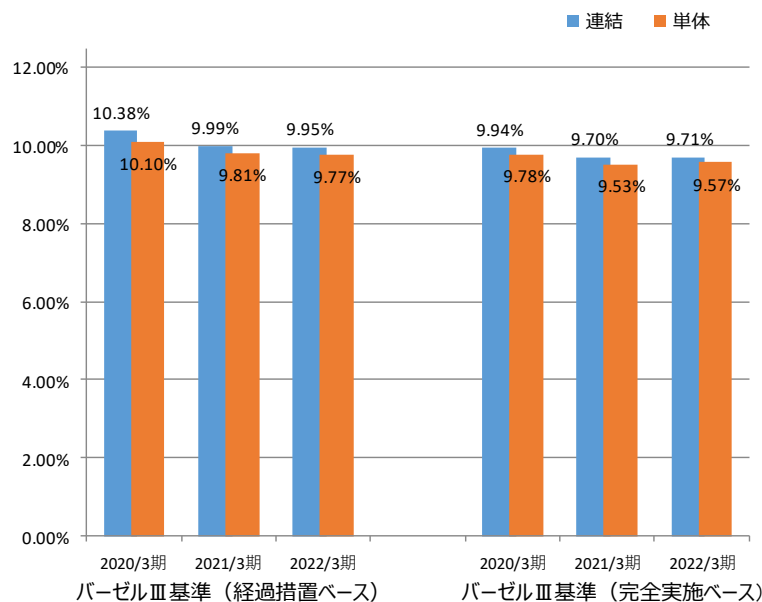


$$\text{コアOHR} = \left(\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \right) \times 100$$

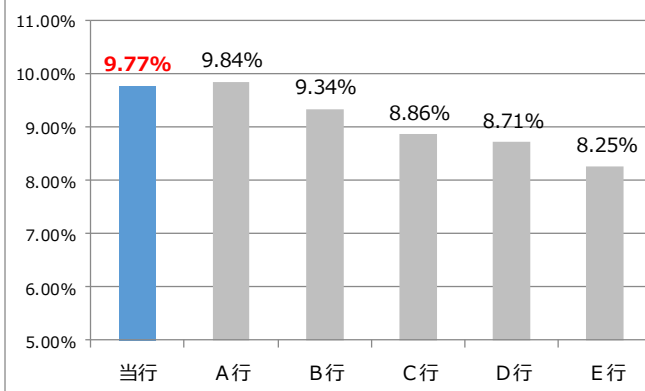
自己資本比率、ROEの状況

- 自己資本比率（経過措置ベース）は、連結で9.95%、単体で9.77%となりました。
- リスクアセットの増加により、連結、単体とも低下しましたが、依然として高水準を維持しており、東海3県に本店を置く地方銀行7行（国内基準行）の中でも上位水準です。
- ROEは4.64%と大きく改善しました。

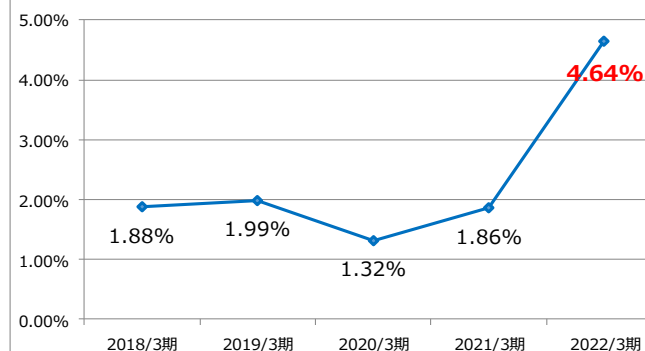
自己資本比率



2022年3月期 東海3県地銀 単体自己資本比率 （国内基準行）



ROE（当期純利益ベース）



Ⅱ 第12次中期経営計画について

(2022年4月1日～2025年3月31日)

第11次中期経営計画の振り返り

第11次中期経営計画 計数目標と実績

指標	2018年度 実績	11次中計 目標	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2018年度 対比
1 コア業務純益	65億円	65億円	65億円	93億円	135億円	+69億円
2 うち資金利益	278億円	261億円	269億円	288億円	319億円	+40億円
3 うち役務利益	39億円	57億円	49億円	54億円	59億円	+20億円
4 うち経費	249億円	251億円	249億円	249億円	244億円	▲5億円
5 経常利益	66億円	58億円以上	38億円	55億円	151億円	+85億円
6 当期純利益	45億円	40億円以上	28億円	40億円	108億円	+62億円
7 R O E（当期純利益ベース）	1.99%	1.8%以上	1.32%	1.86%	4.64%	+2.65%
8 コアOHR	79.15%	79%以下	79.36%	72.79%	64.34%	▲14.80%
9 連結自己資本比率	10.76%	10%以上	10.38%	9.99%	9.95%	▲0.81%
10 役務比率	12.44%	18.17%	15.61%	15.95%	15.77%	+3.33%

第11次中計
最大のテーマ

収益構造改革

有価証券利息・配当金の減少を本業利益※でカバーする。

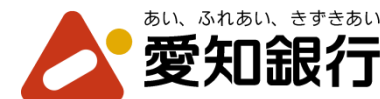
本業利益の推移	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
目標 (改善額)		▲47億円 (+3億円)	▲37億円 (+10億円)	▲22億円 (+15.5億円)
実績 (改善額)	▲50億円	▲40億円 (+10.5億円)	▲5億円 (+34.2億円)	24億円 (+30.3億円)

※本業利益 = 貸出金利息 - 預金利息 + 役務利益 - 経費

目標比 +46億円の実績

3年間で本業利益は75億円改善

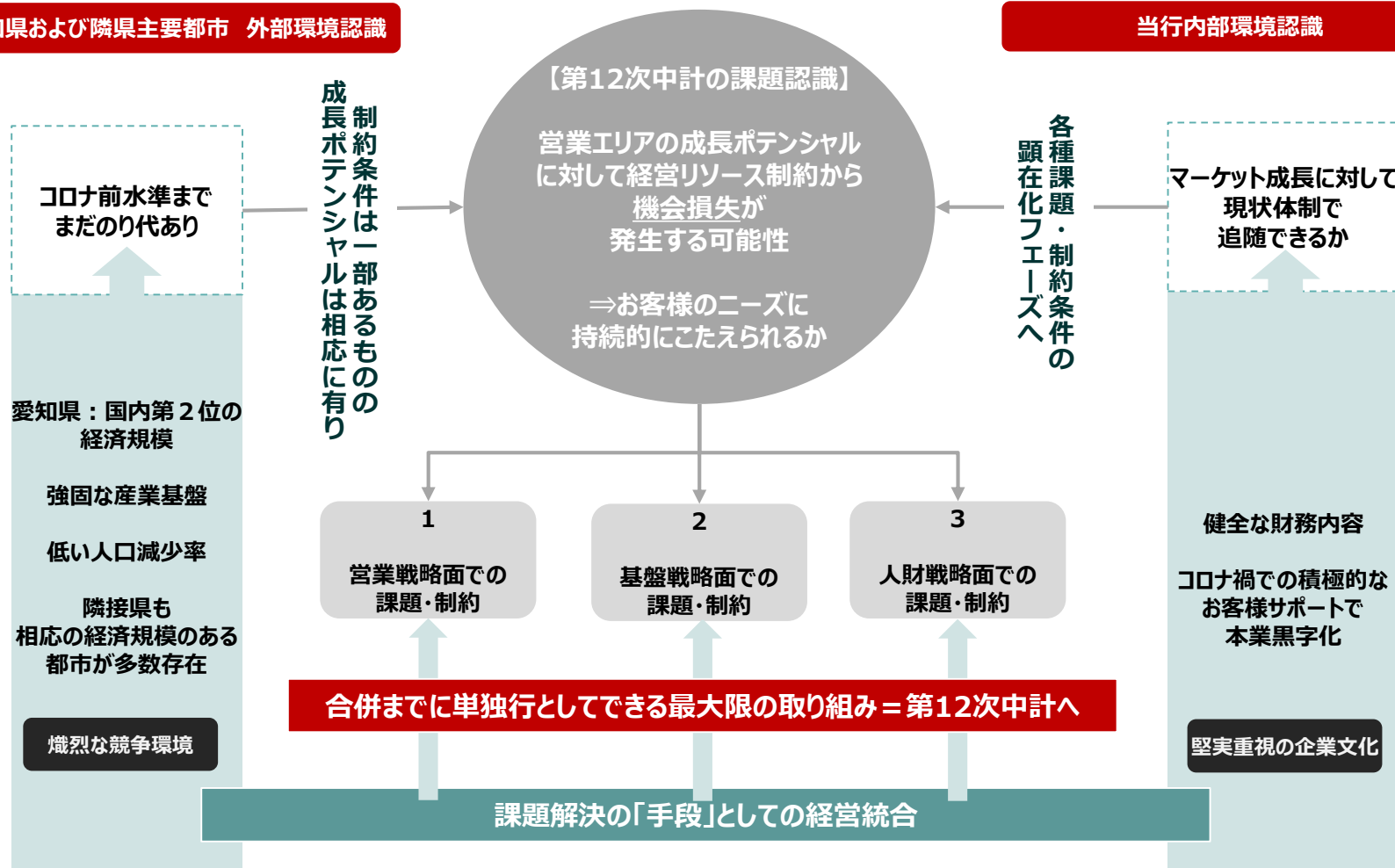
経営環境認識と第12次中計に向けた方向性



- 愛知県は依然として強固な産業基盤を有し、成長ポテンシャルは相応にあり
- 地元金融機関として、地域の成長に追随しお客様のニーズに持続的にこたえられる体制を築くことが、第12次中計の主要課題に

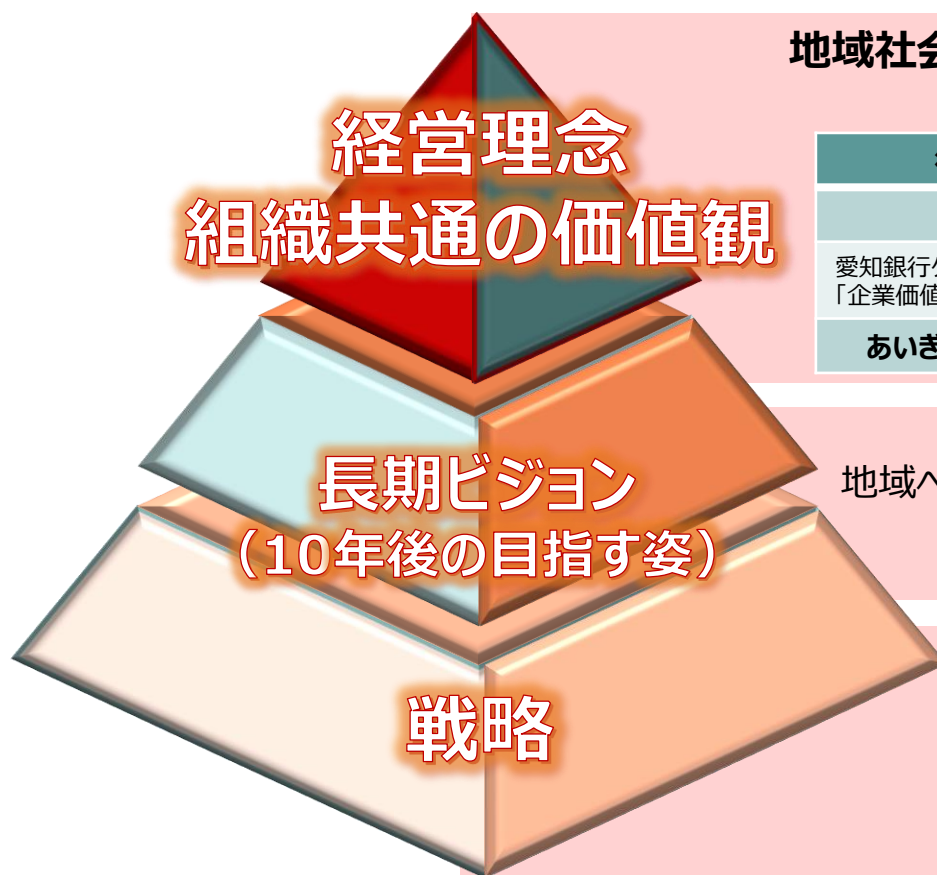
愛知県および隣県主要都市 外部環境認識

当行内部環境認識



中期経営計画の位置づけ

組織共通の価値観のもと、経営理念の実現に向け、長期ビジョンを描き、グループ役職員が一丸となって中期経営計画に取り組みます。



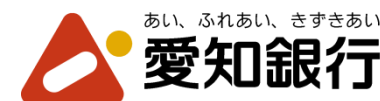
地域社会からの信頼を大切にし、
地域社会の繁栄に貢献します

行是	行訓	企業倫理・行動
サステナビリティ方針		
愛知銀行グループは、経営理念に基づく事業活動を通じて「地域の発展」と「企業価値の向上」を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。		
あいぎんグループSDGs宣言		健康経営

地域へ信頼と最良の金融サービスを提供し、
地域とともに成長し続ける価値創造リーディングバンク

第12次中期経営計画

第12次中期経営計画 基本戦略



【10年後の成功イメージ】
圧倒的なスピードによる顧客体験向上を通じた
共通価値増大の持続的実現とそれを裏付ける企業文化の確立

スピードと高度な金融サービスの提供、挑戦する企業文化により、
お客さまと共通価値の創造を持続的に実現



長期ビジョン
(10年後の目指す姿)

地域へ信頼と最良の金融サービスを提供し、地域とともに成長し続ける
価値創造リーディングバンク

3つの基本戦略

デジタル化・DXによる企業変革

【基本戦略1】

課題解決力とチャネル強化
(営業戦略)

コンサルティング機能の発揮とデジタル技術を活用したチャネル強化により、脱炭素社会への移行を支援し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築します。

顧客対応面

【基本戦略2】

経営の効率化と適正化
(基盤戦略)

生産性向上と経営資源の最適化により経営の持続可能性を確立し、地域とともに持続的な成長を目指します。

組織体制面

【基本戦略3】

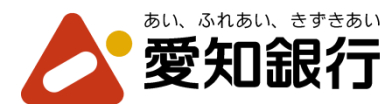
企業文化改革と人財育成
(人財戦略)

スピードと挑戦を重視する企業文化を確立し、全職員が活躍、働きがある、活力ある組織を構築します。

企業文化・人材育成面

第12次中期経営計画 基本戦略

基本戦略 1：課題解決力とチャネル強化（営業戦略）

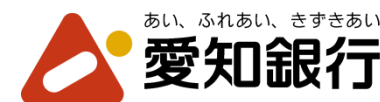


コンサルティング機能の発揮とデジタル技術を活用したチャネル強化により、脱炭素社会への移行を支援し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築します。

主要施策	主要施策内容
①ソリューションメニューの充実によるコンサルティング機能の強化	■ 本部ソリューション営業人員を増員、営業店支援体制を強化 ■ 商品・サービスの充実とコンサルティング機能の発揮により、お客さまの課題解決に貢献
②個人向けサービスの充実	■ 本部住宅ローン営業人員を増員、業務のデジタル化、商品・サービス拡充により住宅ローンの取組み強化 ■ 「愛銀アプリ」によるお客さまとの接点拡大、顧客優遇制度の導入によるサービス充実により個人預金基盤を強化
③非対面チャネルの強化	■ お客さまの利便性を追求し、「愛銀アプリ」の機能拡大、「法人ポータルサイト」の導入など「デジタル」サービスを強化
④マーケット環境に応じた営業体制の確立	■ 地域戦略を踏まえた人員配置、店舗の適正配置と店舗機能の最適化により、ブロック単位でフルバンキングサービスを提供するブロック営業体制を確立 ※ブロック営業体制：複数の店舗をひとつの営業体とする「ブロック」に編成、ブロック一体運営によりお客さま本位の質の高い金融サービスを提供

第12次中期経営計画 基本戦略

基本戦略2：経営の効率化と適正化（基盤戦略）

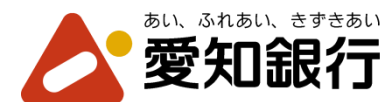


生産性向上と経営資源の最適化により経営の持続可能性を確立し、
地域社会とともに持続的な成長を目指します。

主要施策	主要施策内容
① 人員の戦略的再配置	■ ソリューション営業、個人ローンなど重点分野の本部営業を増員することで、本部の営業店支援体制を大幅拡充 ■ 店舗ネットワークの最適化、業務のデジタル化、業務効率化により人員創出、重点分野への人員配置を促進
② IT・デジタル化促進と業務効率化（BPR）	■ 営業店業務の本部集中化促進 ■ 本部業務のDX化
③ グループ総合力の発揮	■ グループ各社との連携強化による総合営業力の発揮 ■ 新規ビジネスなど業務軸拡大によるグループ収益力の強化
④ 経営管理の高度化	■ 適切なリスクテイクにより、資産の健全性を維持、収益力を強化 ■ RORA運営の確立 ■ FIRB導入準備を通じたリスク管理の高度化

第12次中期経営計画 基本戦略

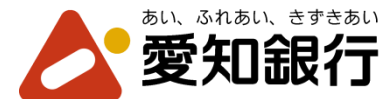
基本戦略3：企業文化改革と人財育成（人財戦略）



スピードと挑戦を重視する企業文化を確立し、全職員が活躍、働きがいある、
活力ある組織を構築します。

主要施策	主要施策内容
①スピードと挑戦を重視した 企業文化の確立	■ 会議体運営、組織など見直し、ムリ・ムダの排除とグループウェアを活用した効率化推進 ■ チャレンジしたことを評価する環境の醸成
②プロフェッショナル人財の育成	■ I T 関連人材の育成 ■ 本部と営業店間の人材流動化による人材育成システムの確立 ■ 役席への柔軟な登用と新人事制度の確立
③ダイバーシティ&インクルージョン への取組み強化	■ 女性の活躍促進に向けたキャリア支援 ■ 職域拡大に向けたリスキリング機会の充実
④ E S 経営、健康経営への 取組み強化	■ E S 経営を進化させるための取組み ■ 健康経営優良法人の認定取得・継続

長期ビジョン（10年後の目指す姿）に向けて



2024年度目標

➤ 貸出金残高	3兆2千億円以上
うち住宅ローン残高	1兆1千億円以上
➤ 役務収益	100億円以上
➤ 愛銀アプリ契約数	10万件

※単体ベースでの成長戦略に基づくもので、経営統合に関するシナジー効果は含んでおりません。

挑戦する
企業文化

高度な
金融サービス

スピード

DX

デジタル化

お客さまと
共通価値の創造を
持続的に実現

長期ビジョン
（10年後の目指す姿）

地域へ信頼と
最良のサービスを提供し、
地域とともに成長し続ける
価値創造
リーディングバンク

長期的に目指す目標

- 全役職員に対する女性管理職比率 2025年度までに15%
- CO₂削減目標
2030年度までに2013年度比50%削減
- サステナブル関連投融資
2030年度までに5,000億円（うち環境関連2,500億円）

主要計数目標

主要計数 2022年度目標

分類	経営指標	2022年度目標
収益性	当期純利益	108億円
効率性	ROE（当期純利益ベース）	4%以上
	コアOHR	67%以下
健全性	連結自己資本比率	9.5%以上

- ・上記2022年度目標については、経営統合に関する費用を含みますが、シナジー効果は含まれておりません。
- ・経営指標目標については、持株会社設立時の経営計画や計画期間中の環境変化を踏まえて、今後必要に応じて弾力的に見直す方針です。

2023年3月期計画

(単位：億円)

【 単 体 】	2022/3期	2023/3期 計画	前年比
1 業務粗利益	373	378	5
2 コア業務粗利益	379	380	1
3 資金利益	319	320	0
4 役務取引等利益	59	62	2
5 その他業務利益	▲5	▲4	1
6 経費	244	250	5
7 人件費	130	130	0
8 物件費	97	102	4
9 税金	16	17	0
10 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	129	128	▲0
11 一般貸倒引当金繰入額	3	10	6
12 業務純益	126	118	▲7
13 国債等債券損益（5勘定戻）	▲5	▲2	3
14 コア業務純益	135	130	▲4
15 臨時損益	25	34	8
16 株式等損益（3勘定戻）	48	55	6
17 不良債権処理額	16	15	▲1
18 （与信関係費用）	19	25	6
19 経常利益	151	153	1
20 当期純利益	108	108	▲0
21 本業利益	24	27	2

- 貸出金残高の増強による資金利益の増加、法人ソリューション業務や住宅ローンの推進等による役務取引等利益の増加を見込む。
- 戦略的なIT投資や統合関連費用等による物件費の増加や一般貸倒引当金繰入額の増加により、コア業務純益は前年比4億円減益の130億円となる計画。
- 本業利益は前年比2億円の改善を見込む。

	2022/3	2023/3
貸出金利息	211億円	217億円
有価証券利息配当金 （投資信託の解約益）	106億円 (12億円)	105億円 (13億円)
預金利息	2億円	3億円

	2022/3	2023/3
預かり資産手数料	19億円	20億円
ソリューション関連手数料	16億円	20億円
住宅ローン手数料	6億円	9億円

与信関係費用は25億円の計画。コロナ禍の長期化に加え、円安や原材料高等といった中小企業を取り巻くネガティブな影響も考慮し前年比6億円の増加を見込む。

計画期間と中京銀行との経営統合の関係

- 第12次中期経営計画期間は中京銀行との合併に向けた各種統合準備期間
- この期間において、単独行として営業戦略・基盤戦略・人材戦略を着実に推進し、合併行としてのスタートダッシュができる体制を確立

